

年々厳しさを増す町財政。経費を削減し、財源を確保。

平成19年度予算が決まりました

3月に行われた町議会第1回定例会で、予算が議決されました。

この予算に基づいて、町はさまざまな施策を行っていきます。今月号では、予算の編成方針、予算の全体像、主な事業内容を掲載します。



予算の編成方針

昨年は、現在の田原本町が誕生し50年を迎えた記念すべき年でした。平成19年度は「自然と歴史・文化が育む新しい生活拠点 たわらもと」をまちづくりの将来像とした新たなまちづくり計画である田原本町第3次総合計画がスタートする年です。次の50年に向けた新たな扉を開ける年となり、各種

の施策に取り組んでいく必要があります。

また、本年度から国と地方との財政構造の改革が推進され、地方交付税の総額抑制や国庫補助負担金の削減に伴う税源移譲という「三位一体改革」が本格的に始まります。

個人住民税は、所得税からの税源移譲や定率減税の廃止などにより大きく増収になりますが、これと連動して所得譲与税や地方特例交付金などが減少します。一方、歳出は、公債費や扶助費などが増加します。こうしたなか、基金残高は、地方交付税の削減や税収の停滞などによる歳入不足を補った結果、著しく減少しています。

こういったことから、町財政が年々厳しさを増すなか、行政改革を推進し「集中改革プラン」に盛り込まれた人件費の抑制をはじめ、昨年度に引き続き一般財源を各課に配分する枠配分方式の実施など経費の節減に努めるとともに、限りある財源の重点配分に努めました。

予算の全体像

今年度の予算総額は

208億3949万1千円

町の予算は「一般会計」と「特別会計」、そして地方公営企業法に基づく「水道事業会計」から成り立っています。

会計別予算

(単位：千円)

会 計	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)	
一般会計	9,679,000	9,504,000	175,000	1.8	
特別会計	国民健康保険	3,213,014	2,855,221	357,793	12.5
	住宅新築資金等貸付事業	9,731	12,859	△ 3,128	△ 24.3
	公共下水道事業	2,070,474	2,066,777	3,697	0.2
	老人保健	2,574,204	2,601,853	△ 27,649	△ 1.1
	介護保険	1,857,389	1,726,971	130,418	7.6
	居宅サービス事業	23,868	46,290	△ 22,422	△ 48.4
	磯城郡介護認定審査会 共同設置	13,035	12,895	140	1.1
業 水 会 道 計 事	収益的収入及び支出	797,148	815,625	△ 18,477	△ 2.3
	資本的収入及び支出	601,628	367,756	233,872	63.6
各会計予算総額	20,839,491	20,010,247	829,244	4.1	

△はマイナスを意味します。

今年度の町の各会計予算総額は、208億3949万1千円となり、昨年度に比べて8億2924万4千円増加しました。

◆一般会計予算

一般会計予算は96億7900万円、昨年度の当初予算と比べると1億7500万円、1.8%増加した予算規模になりました。

町の収入の主なものは、住民の

皆さんが納める町税です。所得税からの税源移譲や定率減税の廃止による個人住民税の増や、法人住民税の増などにより、昨年度より3億6309万7千円の増収を見込んでいます。

一方で地方譲与税は、税源移譲に伴い所得譲与税が廃止されることなどから、2億1860万円の減少、減税の廃止に伴い減収の補てん措置であった地方特例交付



■歳入の内訳

単位：千円

区分	19年度 予算額	18年度 予算額	増減額
1 町税	3,926,019	3,562,922	363,097
2 地方交付税	2,191,000	2,251,000	△ 60,000
3 国庫支出金	1,072,046	887,247	184,799
4 町債	525,300	797,300	△ 272,000
5 県支出金	512,092	446,537	65,555
6 繰越金	300,000	300,000	0
7 地方消費税交付金	272,000	270,700	1,300
8 使用料及び手数料	259,514	210,396	49,118
9 分担金及び負担金	175,058	165,949	9,109
10 地方譲与税	118,400	337,000	△ 218,600
11 繰入金	80,835	279	80,556
12 自動車取得税交付金	65,800	71,700	△ 5,900
13 地方特例交付金	49,900	103,500	△ 53,600
14 諸収入	39,069	32,999	6,070
15 配当割交付金	26,900	18,000	8,900
16 株式等譲渡所得割 交付金	22,400	15,000	7,400
17 利子割交付金	20,700	16,000	4,700
18 財産収入	13,466	8,970	4,496
19 交通安全対策 特別交付金	8,500	8,500	0
20 寄附金	1	1	0
合計	9,679,000	9,504,000	175,000

■歳出の内訳

単位：千円

区分	19年度 予算額	18年度 予算額	増減額
1 民生費	2,228,487	2,091,585	136,902
2 土木費	1,781,517	1,556,786	224,731
3 公債費	1,601,667	1,469,002	132,665
4 総務費	1,181,257	1,121,655	59,602
5 教育費	1,127,259	1,442,980	△ 315,721
6 衛生費	862,138	888,035	△ 25,897
7 消防費	493,391	505,394	△ 12,003
8 農林水産業費	237,357	252,657	△ 15,300
9 議会費	120,660	130,854	△ 10,194
10 商工費	30,267	30,052	215
11 予備費	15,000	15,000	0
合計	9,679,000	9,504,000	175,000

一般会計予算

96億7900万円

金や減税補てん債も減となりま
す。地方交付税は税源移譲や歳出
の総額抑制などにより前年度より
6000万円の減収を見込んでい
ます。

平成19年度の事業費の大きなも
のとしては、田原本駅周辺整備推
進事業や公共下水道事業特別会計
繰入金、保育所運営費・児童手当
の児童措置費などが挙げられます。

◆国民健康保険特別会計
保険財政共同安定化事業拠出
金や保険給付費の増加、老人
保健医療費拠出金の減少などで
3億5779万3千円の増加とな
りました。

◆介護保険特別会計
保険給付費の増加などで
1億3041万8千円の増加とな
りました。

◆居宅サービス事業特別会計
民間事業所が町内に増加した
ことに伴い、訪問看護サービス体
制の縮小や居宅介護サービス計
画事業を3月末で廃止したため、
2242万2千円減少しました。

◆公共下水道事業特別会計
公共下水道事業として、整備面
積14・54ヶ、特定環境保全公共下
水道事業として、整備面積16・53
ヶの面的整備を行います。

◆水道事業特別会計
より良質で安定した水を供給す
るために、老朽化した自家発電機
の更新や事務棟の耐震補強設計な
どを行います。

今年度の主な事業内容

共に幸せを感じられるまちづくり

乳幼児医療費の助成

5150万8千円

現在の乳幼児医療費助成制度の通院に対する助成対象児童の年齢要件を、3歳未満から義務教育就学前に拡大し、平成19年8月診療分から実施します。

児童手当の支給

2億4504万円

児童手当の支給対象児童のうち、3歳未満の第1子・第2子の児童手当額を一人当たり月額5000円から1万円に増額します。

障害者自立支援事業

1億9354万5千円

障害のある人が地域で安心して暮らせる社会をめざして制定された障害者自立支援法の施行により各種サービスは自立支援給付と地域生活支援事業に再編されました。今年度も障害の種別に関わり

なく各種サービスの提供を行い、障害のある人の自立と社会参加の促進に努めます。

特定健康診査等実施計画の策定

409万5千円

国民健康保険事業では、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）対策として、平成20年度から40歳以上75歳未満の被保険者・被扶養者に対して生活習慣病に着目した検診・保健指導が保険者に



義務づけられることに伴い、現状把握や課題分析・目標設定など、指針に基づき特定健康診査等実施計画を策定します。

後期高齢者医療制度準備事業

6252万9千円

75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から実施されることに伴い、制度の運営主体である県下全市町村で組織する広域連合への職員派遣や、コンピュータシステムの開発などを進めます。

その他の事業

- ① 保育所運営費 4億6029万7千円
- ② 磯城郡シルバー人材センター運営費補助金 1350万円
- ③ 放課後児童健全育成事業 2079万7千円
- ④ 国保中央病院組合負担金 9612万1千円
- ⑤ 休日応急診療所運営事業 1010万5千円
- ⑥ 基本健康診査事業 3521万8千円
- ⑦ 予防接種事業 2031万7千円

人が活いきと輝くまなびのまちづくり

特別支援教育支援員の配置

433万3千円

小・中学校における発達障害など教育上特別の支援を要する児童・生徒に対して、新年度から障害による困難を克服するための教育が始まります。このため、当該児童生徒の日常動作の介助や学習活動の補助をする特別支援教育支援員を配置します。

小中学校の耐震補強事業

435万3千円

教育現場での児童生徒の安全確保や、災害時の避難施設としての役割を果たすために計画的に耐震補強工事を実施しています。今年度については、平野小学校北館校舎の耐震補強工事施工に向けた実施設計を行います。なお、南小学校中館校舎と田原本中学校南館校舎の耐震補強工事は、平成18年度補正予算で1億2670万円を計上して本年度に実施します。

その他の事業

- ① 青少年健全育成推進事業 614万7千円
- ② スポーツ振興事業 797万3千円
- ③ 図書館事業 6181万2千円
- ④ 小中学校改修事業 1237万2千円
- ⑤ 幼稚園改修事業 818万4千円
- ⑥ 人権啓発総務事業 2155万6千円

都市基盤が充実したまちづくり

田原本駅周辺整備推進事業

7億4709万1千円

本町の玄関口である近鉄田原本駅・西田原本駅前の整備は、平成21年度の完成をめざし事業を推進しています。今年度は引き続き駅前広場整備区域の用地取得を進めます。また駐輪場建設工事（1階平面式、450台収容）や駅前広場の実施設計を行います。

都市計画見直し素案の作成

262万5千円

現在の都市計画区域区分などは、平成13年に見直されたものですが、今日までの土地利用状況や、将来の人口予測、産業動向などを踏まえ、県の大和都市計画の区域区分などの見直しにあわせ、町の見直し素案を作成します。

水道施設改良事業

5億1623万6千円

より良質な水を安定して供給するためには、水道施設や機器の保守点検、改良などを行っていく必要があります。今年度は、老朽化した自家発電機の更新と建屋の改修工事を行い、災害時などの停電に備えます。また、自己水の安定確保のための既設井戸の浚渫工事をはじめ、配水管などの改良工事を実施します。

唐古・鍵遺跡公有化事業

6577万円

わが国を代表する唐古・鍵遺跡は、歴史的遺産の保存と整備に向けて平成11年度から公有化事業を進めてきており、今年度で公有化がほぼ完了します。また、史跡公園として整備に着手するための協議を関係機関と進めます。



耐震改修促進計画の策定

630万円

近い将来、大規模地震の発生が懸念されるなか、昭和56年以前の建築物を対象に耐震性を高め、被害を最小限に食い止める必要から、耐震化の目標や改修を促進するための取り組みを示した田原本町耐震改修促進計画を策定します。

その他の事業

- ①道路新設改良及び維持事業 1億3591万2千円
- ②一般下水路事業 4031万7千円
- ③公共下水道事業特別会計繰出金 6億6566万9千円

快適に生活できるまちづくり

ごみ処理基本計画の策定

300万円

現在の清掃工場が平成27年に操

業期限を迎えることから、新施設の建設に向けて将来の見通しなど、ごみの適正処理に関する基本方針となるごみ処理基本計画を策定します。

生ごみ処理機器購入助成

132万円

環境への負荷の低減と資源の有効利用による持続可能な循環型社会の実現が求められるなか、従来からの電動式生ごみ処理器の購入助成に加えて、今年度から生ごみ処理容器（コンポストなど）の購入助成を実施し、引き続きゴミの減量化・資源化に取り組みます。

洪水ハザードマップの作成

99万6千円

町内を流れる6つの河川が大雨による増水で氾濫の恐れが生じた場合、迅速に行動することができるよう浸水想定区域や避難場所、避難経路などを載せた洪水ハザードマップを作成し、各家庭に配布します。

その他の事業

- ①山辺広域行政事務組合消防費分担金 4億8510万円
- ②町資源回収団体育成補助金 600万円

活力湧き出る産業振興のまちづくり

農地・水・環境保全向上活動支援事業

155万5千円

良好な農村環境の形成や環境を重視した農業生産の取り組みが求められています。そこで農家以外の地域住民も参加する活動組織を立ち上げ、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る地域共同活動の取り組みに対して支援を実施します。

水と農地活用促進事業

2938万9千円

農村振興総合整備補助事業 6034万円
 良好な田園維持と効率的な農業の推進を図るため、農道、水路などの生産基盤整備を継続して実施します。

その他の事業

- ①農業振興対策事業 6466万3千円
- ②町中小企業資金融資利子補給金 247万円
- ③商工振興対策事業補助金 980万円
- ④観光事業 329万1千円

効率的な計画推進をめざしたまちづくり

行政評価システムの構築

490万円

行政が行う施策や事務事業の目標達成度や費用対効果を客観的に評価し、改善や効率性の向上、また廃止や縮減などの整理合理化を図るための指針となる行政評価の実施に向けた準備を行います。

汎用受付システムの整備

171万5千円

奈良県下全市町村で共同運営している汎用受付システムを利用できるように環境整備を行います。同システムは、住民票の交付予約や検診などの申請、施設予約をインターネットを利用して申請できるものです。

その他の事業

- ①自治振興補助金 1500万円
- ②地域公民館等建築補助金 975万円

予算書の閲覧

情報コーナー、図書館で予算書を見ることが出来ます。